

現行計画の大綱	まちづくりの課題	参照資料	現行計画の関連施策
現行計画（p41）に記載の「政策分野（ジャンル）」と対応しています。	自治体間比較（比較自治体および埼玉県内）による各種分析結果及び社会潮流から見て、今後対応を検討すべき項目を示しています。（括弧内は右記参照資料の該当ページ）	左記まちづくりの課題を記載している参照元の分析結果報告書を示しています。	左記まちづくりの課題に関連すると考えられる現行計画の施策を示しています。
1 災害対策・防犯・市民生活	<p>・朝霞市の人口1千人あたりの刑法犯罪発生件数は比較自治体の中で高い水準にあることから、<u>防犯対策の強化が必要である</u>と考えられる。（p7）</p> <p>・首都直下地震等、首都圏での災害の発生に備え、<u>各種訓練の実施や市内の救急救命体制を検討する必要がある</u>と考えられる。（p19）</p>	<p>社会の潮流の整理（個別分野編）</p> <p>社会の潮流の整理（日本社会の動向編）</p>	<p>1-2-1 防犯のまちづくりの推進</p> <p>5-5-1 災害や犯罪に強いまちづくり</p> <p>1-1-1 防災対策の推進</p> <p>1-1-2 地域防災力の強化</p> <p>1-1-3 消防体制の充実</p> <p>5-5-1 災害や犯罪に強いまちづくり</p>
2 健康・福祉	<p>・保育所定員数は増加しているものの、待機児童数が高いことから、<u>子どもの増加に保育所の拡充が追い付いていない可能性がある</u>。（p6）</p> <p>・地域内の病院数・医師数がともに少ないことから、<u>医療環境の充実が必要である可能性がある</u>。（p7）</p> <p>・要介護（要支援）認定比率が高いこと等から、<u>高齢者の健康づくりが必要である</u>と考えられる。（p8）</p>	<p>社会の潮流の整理（個別分野編）</p> <p>社会の潮流の整理（日本社会の動向編）</p>	<p>2-1-1 幼児期等の教育と保育の充実</p> <p>2-2-1 健康・生きがいづくりと介護予防の支援</p> <p>2-5-3 医療体制の充実</p>
	<p>・人口構成やライフスタイルの変化を予測し、保育の受皿を拡充させるとともに、<u>子育てしやすいまちづくりに向けた子育て支援策を充実させる必要がある</u>と考えられる。（p17）</p> <p>・高齢化の進展に伴い、入院・介護ニーズの増加が見込まれる。<u>今後の高齢者支援の取組について、市民や行政、福祉関係者や市民ボランティアの連携を一層深める必要がある</u>と考えられる。（p18）</p> <p>・健康寿命の延伸等により、急性期医療よりも回復期や在宅医療のニーズ増加が見込まれ、<u>ニーズに対応した相談受付や人材確保の支援、医療保険の充実等に取り組む必要がある</u>と考えられる。（p18）</p>	<p>社会の潮流の整理（日本社会の動向編）</p>	<p>2-1-1 幼児期等の教育と保育の充実</p> <p>2-2-3 安全・安心な生活ができる環境の整備</p> <p>2-4-1 地域福祉の推進</p> <p>2-4-2 社会保障制度の運営</p> <p>2-5-3 医療体制の充実</p>
3 教育・文化	<p>・総人口あたり小中学校数ともに減少傾向にあるため、<u>教育環境の整備が必要な可能性がある</u>。（p7）</p> <p>・人口1万人あたりの公立社会体育施設が比較自治体の中で低いことから、<u>市民一人ひとりが気軽にスポーツを楽しめる環境の整備が必要な可能性がある</u>。（p7）</p> <p>・小学生1万人あたり小学校数、教員一人あたり小学校児童数が比較自治体の中で低い水準にあること等から、<u>教育環境の整備が課題である</u>と考えられる。（p71）</p>	<p>社会の潮流の整理（個別分野編）</p> <p>社会の潮流の整理（日本社会の動向編）</p>	<p>3-1-3 質の高い教育を支える教育環境の整備充実</p> <p>3-1-4 学校・家庭・地域が連携した教育の推進</p> <p>3-3-2 スポーツ施設の整備充実</p> <p>6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営</p>
	<p>・基礎的・基本的な知識や技能だけでなく、これからの社会の最前線で活躍する能力を子供たちに習得させることのできる<u>優れた教職員の採用・育成、学習環境整備などが必要</u>と考えられる。（p17）</p>	<p>社会の潮流の整理（日本社会の動向編）</p>	<p>3-1-1 朝霞の次代を担う人材の育成</p> <p>3-1-2 確かな学力と自立する力の育成</p> <p>3-1-3 質の高い教育を支える教育環境の整備充実</p> <p>3-1-4 学校・家庭・地域が連携した教育の推進</p>
4 環境・コミュニティ	—		
5 都市基盤・産業振興	<p>・市内第1次産業事業所の数が多い一方、耕作面積や農業産出額が低いことから、<u>1事業所あたりの事業規模が小さい可能性がある</u>。（p6）</p> <p>・耐震化率が低いため、<u>基幹管路の耐震化の推進が必要</u>と考えられる。（p6）</p> <p>・持ち家比率が低いことから、<u>市内に長期間定住している人が少ない可能性がある</u>。（p6）</p> <p>・女性就業者比率は比較自治体に比べやや低い水準となっており、<u>さらなる女性の就労支援が必要</u>だと考えられる。（p22）</p> <p>・今後人口の定着を図るには、<u>持ち家の取得促進が必要</u>と考えられる。（p47）</p>	<p>社会の潮流の整理（個別分野編）</p>	<p>2-1-1 幼児期等の教育と保育の充実</p> <p>2-1-3 子育て家庭を支えるための環境づくり</p> <p>5-1-1 市街地の適正な利用</p> <p>5-3-4 循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり</p> <p>5-4-1 特性に応じた市街地づくり</p> <p>5-4-2 上下水道の整備・充実</p> <p>5-4-3 公共下水道の整備</p> <p>5-7-2 中小企業の経営基盤の強化</p> <p>5-7-3 都市農業の振興</p> <p>5-8-2 雇用の促進</p>
	<p>・高齢化、人口構成の変化により公共交通機関の重要性が高まると考えられ、<u>市内公共交通網のあり方の検討を進めるとともに、都市計画を見直す必要がある</u>と考えられる。（p19）</p> <p>・公共施設やインフラ資産の更新・維持管理の費用は将来的に大きな財政負担となることが考えられるため、<u>人口動態を見据えた量の最適化とともに、効率的な施設運営に向けた検討の必要がある</u>。（p20）</p>	<p>社会の潮流の整理（日本社会の動向編）</p>	<p>5-2-3 良好な交通環境づくり</p> <p>5-5-2 全ての人にやさしいまちづくり</p> <p>6-5-3 公平・適正な負担による財政基盤の強化</p> <p>6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営</p> <p>6-5-5 適正かつ効率的な行政事務の遂行</p>
	<p>・分野ごとの取組の満足度・重要度調査によれば、「<u>やや不満である</u>」と「<u>不満である</u>」を合わせた高い割合となっているのは、「<u>道路交通</u>」（44.9%）、「<u>土地利用</u>」（23.0%）である。（p58）</p>	<p>市民意識調査報告書</p>	<p>5-1-1 市街地の適正な利用</p> <p>5-1-2 市街地の適正な利用（市街化調整区域の整序）</p> <p>5-2-1 やさしさに配慮した道づくり</p> <p>5-4-1 特性に応じた市街地づくり</p> <p>5-5-2 全ての人にやさしいまちづくり</p>
6 基本構想を推進するために	<p>・実質公債費比率・実質収支比率が低く、経常収支比率が高いことから、<u>より一層の財政運営の効率化が望ましい</u>と考えられる。（p8）</p>	<p>社会の潮流の整理（個別分野編）</p>	<p>6-5-1 総合計画の推進</p> <p>6-5-2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進</p> <p>6-5-3 公平・適正な負担による財政基盤の強化</p> <p>6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営</p> <p>6-5-5 適正かつ効率的な行政事務の遂行</p> <p>6-5-6 機能的な組織づくりと人材育成</p>
	<p>・歳入の約6割を自主財源で賄っているものの、経常収支比率や財政力指数は望ましい水準より悪い状況となっており、<u>財政が硬直化している恐れがある</u>。（p20）</p> <p>・扶助費は過去10か年で急速に増加しており、また今後も増加が見込まれることため、<u>近い将来大きな財政負担になる恐れがある</u>。（p20）</p>	<p>財政分析結果</p>	<p>6-5-1 総合計画の推進</p> <p>6-5-2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進</p> <p>6-5-3 公平・適正な負担による財政基盤の強化</p> <p>6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営</p> <p>6-5-5 適正かつ効率的な行政事務の遂行</p> <p>6-5-6 機能的な組織づくりと人材育成</p>